

「大阪港・堺泉北港・阪南港港湾脱炭素化推進計画（案）」に対する意見等と大阪府の考え方について

○募集期間：令和6年1月31日（水曜日）から令和6年2月29日（木曜日）まで

○募集方法：インターネット（電子申請）、郵便、ファクシミリ

○提出されたご意見等の件数：3名から10件の意見提出がありました。

（うち意見の公表を望まないもの3件及び本計画（案）との関連性がないもの4件）

いただいたご意見等の概要と、ご意見等に対する大阪府の考え方は以下のとおりです。

なお、お示しする考え方は、堺泉北港及び阪南港の港湾管理者である大阪府と大阪港の港湾管理者である大阪市が協議の上、作成したものです。

※本計画（案）とは関連性のないご意見等については、一部公表を差し控えております。

No.	ご意見等の概要	大阪府の考え方
1	<p>港湾の脱炭素を図っていくうえで新燃料、新動力源推進の船舶の開発推進とインフラ整備を体系的に策定していく必要があるのではないか。</p> <p>港湾、船舶としてのエネルギー「ベストミックス」のバランスにも配慮していく必要を感じる。船舶の動力も従来の重油、ディーゼルからの脱却を官民挙げてスピード感をもって推進していかねばならない。まずは公用船に、新動力による船舶をもっと積極的に採用し、普及に弾みをつけなくてはならないのではないかな。</p> <p>2025年開催予定の大阪万博の水上アクセスには、全て未来型新動力船舶を採用してもっともっとアピールしてはどうか。</p>	<p>港湾の脱炭素化を進めるうえで、船舶の低炭素化・脱炭素化の取組は重要と考えており、「6-1.港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想」に記載のとおり、「直営船のリプレイスにおける電動推進船や次世代エネルギー燃料船の導入」に取り組んでいきます。</p> <p>また、「3-1.温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業」の「表6」及び「6-3.港湾及び産業の競争力強化に資する脱炭素化に関連する取組」に記載のとおり、「2025 大阪・関西万博」においては、企業による「水素燃料電池船」の導入・旅客運航が決定しており、新動力を活用した取組が着実に進められています。</p> <p>今後は、新型船舶の開発動向に合わせたインフラ整備の検討を、必要に応じて進めていきます。</p> <p>いただいた内容につきましては、ご意見としてお受けします。</p>
2	<p>港湾に陸揚げされた物資の輸送は現在、車両がメインになっているが、昨今は大量一括輸送手段として鉄道での貨物手段も見直されてきている。モータリゼーションが始まる以前のように、貨物コンテナ埠頭に直接、貨物運搬鉄道路線を敷設する考えはどうか。</p>	<p>脱炭素化に資する貨物輸送の手段として、「6-3.港湾及び産業の競争力強化に資する脱炭素化に関連する取組」に記載のとおり、陸上輸送から海上輸送等への転換を図る「モーダルシフト」を促進することとしています。</p> <p>また、現在、大阪港、堺泉北港のコンテナ埠頭への貨物運搬鉄道路線の計画はありません。</p> <p>いただいた内容につきましては、ご意見としてお受けします。</p>
3	<p>ロードマップについては、全体としてではなく港湾ごとに示されたほうが、それぞれの地元自治体の進展具合が分かりやすくなってよくなると思う。</p>	<p>ロードマップについては、大阪港・堺泉北港・阪南港を所管する大阪港湾局として、3港の連携を踏まえた計画としており、目標達成に向けては一体となり進めていくため、一つにしています。</p> <p>いただいた内容につきましては、ご意見としてお受けします。</p>